

U.S. Indicators

発表日: 2021年5月13日(木)

米国 制限緩和とベース効果で4月消費者物価急上昇

～特殊要因による上昇だが、前年比での高い伸びは年内継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 03-5221-5001)

21年4月の消費者物価(総合)は、前月比+0.770%(前月同+0.620%)と09年6月の同+0.8%以来、11年10カ月ぶりの高い伸びとなり、市場予想中央値(前月比+0.2%)を大幅に上回った。エネルギーがガソリン、燃料などの下落によって前月比▲0.1%(前月同+5.0%)とマイナスに転じた一方、エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.917%(前月同+0.339%)と1981年9月の同+1.2%以来の大幅な伸びとなり、市場予想中央値の同+0.3%を大幅に上回った。半導体不足による自動車の供給制約で中古車価格の異常な上昇が継続したほか、ワクチン接種の増加を受けた規制の緩和によってホテル等宿泊や航空運賃が過去最大の上昇率を記録した。また、食料品が果物・野菜等の高い伸びのほか、シリアル・ベーカリー、肉類の上昇により前月比+0.4%(前月同+0.1%)と伸び率を高めた。4月は、商品価格の上昇のほか、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたサプライチェーンの混乱、規制緩和によるサービス需要の急回復を背景にインフレ率が急上昇した。

前年同月比では、総合が+4.2%(前月+2.6%)と08年9月の+4.9%以来12年7カ月ぶりの高い伸びとなり、市場予想中央値の+3.6%を大きく上回った。食料品が+2.4%(前月+3.5%)と低下した一方、CPIコアが+3.0%(前月+1.6%)と市場予想中央値の+2.3%を大幅に上回ったほか、エネルギーが+25.1%(前月+13.2%)と大幅に上昇した。また、より実態に近い物価動向を示す連鎖CPIコアは+2.82%(前月+1.59%)と上昇した。上述のような前月比での上昇に加えて、コロナ危機によって前年にインフレ率が大幅に低下したベース効果を背景に前年比の伸び率が大きくなった。

今後も、前年の低下の影響を受け続けるため、21年末にかけて回伸びが続くとみられる。FRBも一時的な上昇と判断しており、インフレ率が平均で+2%強に定着したか判断できるのは来年以降であるため、FRBが早期に政策転換を決める可能性は低いだらう。

消費者物価

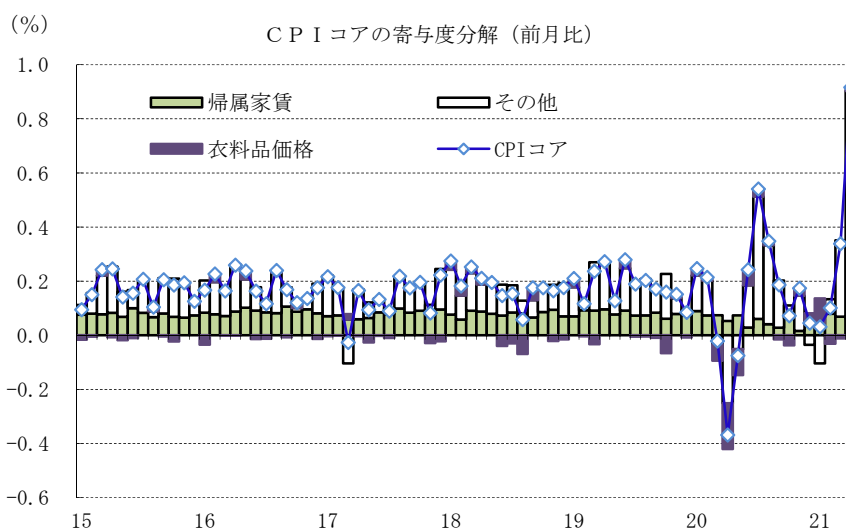
	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
	値	変化率	値	変化率								
20/04	▲0.697	(+0.3)	▲0.369	(+1.43)	▲9.5	+1.4	+0.0	▲4.0	▲5.4	+0.4	▲0.6	▲0.3
20/05	▲0.098	(+0.1)	▲0.075	(+1.22)	▲2.3	+0.7	+0.2	▲2.3	▲2.0	+0.5	▲0.2	▲0.0
20/06	+0.524	(+0.6)	+0.243	(+1.19)	+4.4	+0.5	+0.2	+1.4	+2.3	+0.4	+0.1	+0.3
20/07	+0.514	(+1.0)	+0.541	(+1.57)	+2.1	▲0.3	+0.2	+0.7	+2.5	+0.4	+0.7	+0.5
20/08	+0.351	(+1.3)	+0.348	(+1.74)	+0.9	+0.1	+0.2	+0.4	+1.2	+0.2	+1.0	+0.1
20/09	+0.246	(+1.4)	+0.186	(+1.71)	+1.4	+0.1	+0.2	▲0.4	+1.2	▲0.1	+0.5	+0.1
20/10	+0.120	(+1.2)	+0.072	(+1.61)	+0.6	+0.2	+0.1	▲0.9	+0.5	▲0.4	▲0.0	+0.1
20/11	+0.179	(+1.2)	+0.174	(+1.65)	+0.7	▲0.0	+0.3	+0.7	+0.3	▲0.2	+0.0	+0.2
20/12	+0.243	(+1.4)	+0.045	(+1.62)	+2.6	+0.3	+0.2	+0.9	+0.7	▲0.1	+0.1	+0.0
21/01	+0.257	(+1.4)	+0.031	(+1.41)	+3.5	+0.1	+0.0	+2.2	+1.1	+0.4	+0.1	+0.0
21/02	+0.355	(+1.7)	+0.101	(+1.28)	+3.9	+0.2	+0.2	▲0.7	+1.1	+0.3	▲0.2	+0.2
21/03	+0.620	(+2.6)	+0.339	(+1.65)	+5.0	+0.1	+0.3	▲0.3	+2.7	+0.1	+0.1	+0.4
21/04	+0.770	(+4.2)	+0.917	(+2.96)	▲0.1	+0.4	+0.5	+0.3	+2.5	+0.1	+2.0	+0.5

(注) 括弧内は前年同月比

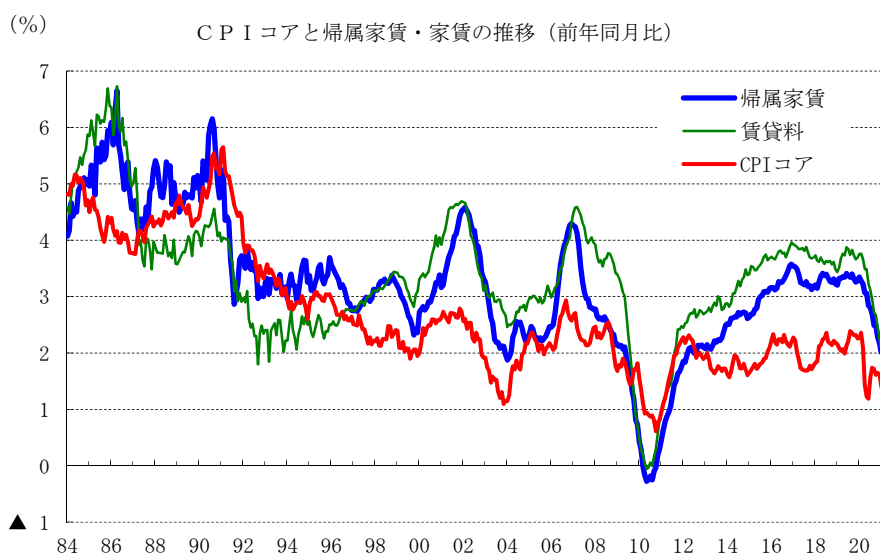
前月比での詳細をみると、CPIコアでは、商品（財）、サービスがともに上昇した。商品（財）価格では、衣料品、自動車部品・装備、テレビ・ビデオ機器・スポーツ用品などの娯楽商品、教材、情報機器が上昇に転じたほか、中古車、新車、家具・家庭用品、処方箋薬、非処方箋薬、タバコ・歯ブラシ・化粧品などを含むその他財が上昇したため、商品コアは前月比+2.0%（前月同+0.1%）と伸び率を高めた。

サービスでは、電話サービスが前月比▲0.1%（前月同▲0.2%）と下落したうえ、医療保険などを含む医療サービスが同0.0%（同+0.1%）、上下水道・ごみ収集サービスが同+0.1%（同+0.2%）、自動車メンテナンス・修理が同+0.2%（同+1.0%）、その他個人向けサービスが同0.0%（同+0.9%）自動車保険が同+2.5%（同+3.3%）、インターネットサービスが同+0.4%（同+1.0%）と低下した。また、賃貸料が前月比+0.2%（前月同+0.2%）、帰属家賃が同+0.2%（同+0.2%）、スポーツイベントや会員サービスなどを含む余暇サービスが同+0.8%（同+0.8%）と同率の上昇となった。

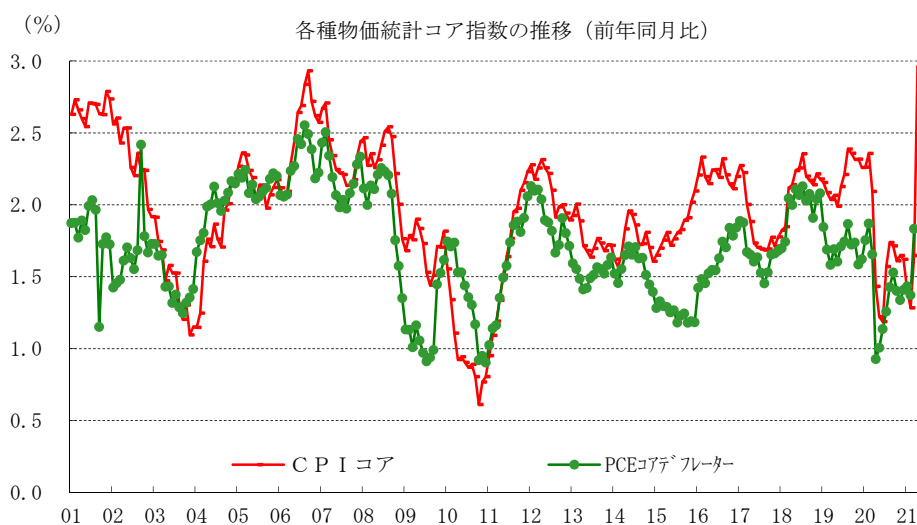
一方、授業料・その他の学費・保育料が前月比+0.2%（同▲0.1%）と上昇に転じたほか、家事サービスが同+0.6%（同+0.1%）、行動制限の緩和などに伴い変動の大きいホテル等宿泊費が同+8.8%（前月同+4.4%）、航空運賃など公共サービスが同+5.8%（同+0.7%）、レンタカーが同+16.2%（同+11.7%）と上昇率を高めたことから、サービスコアは前月比+0.4%（前月同+0.2%）と上昇した。



前年同月比での詳細では、財コアが+4.4%（前月+1.7%）、サービスコアは+2.5%（前月+1.6%）と上昇した。内訳をみると、財コアでは、医薬品など医療用品、情報機器が下落した一方、衣料品、電化製品、テレビやゲームなど娯楽商品、教科書、中古車、家具などが上昇した。サービスコアでは、シェアの大きい帰属家賃、賃料は低下に歯止めがかかっているが低い伸びにとどまっているほか、医療費は低下傾向を辿り、医療保険、金融サービスは下落した。一方、宿泊、航空運賃、自動車保険、都市間交通、携帯などの電話サービス、余暇サービスなどが上昇し、全体を押し上げた。



(出所) 米労働省



(出所) 米商務省、米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。